



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月3日

上場会社名 ダイキョーニシカワ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4246 URL <http://www.daikyonishikawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 成明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営本部長 (氏名) 河崎 広 (TEL) 082-885-9979
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	36,164	△4.4	3,051	△25.0	3,004	△25.2	2,155	△23.0
28年3月期第1四半期	37,826	20.3	4,067	65.0	4,013	69.6	2,801	86.7

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 1,359百万円(△47.3%) 28年3月期第1四半期 2,579百万円(108.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	29.17	—
28年3月期第1四半期	38.71	—

(注) 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	119,884	54,002	43.9
28年3月期	123,568	54,047	42.6

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 52,633百万円 28年3月期 52,641百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	37.00	—	19.00	—
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は平成28年1月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しましたが、平成28年3月期の第2四半期末配当金は株式分割前の実際の配当金額を記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	74,000	△6.2	6,700	△19.6	6,700	△17.8	4,700	△17.8	63.60
通期	151,000	△6.1	13,600	△21.1	13,500	△17.9	9,500	△17.9	128.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	73,896,400株	28年3月期	73,896,400株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	465株	28年3月期	465株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	73,895,935株	28年3月期1Q	72,376,104株

(注) 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）の連結業績は、主要販売先への売上減等により、売上高は前年同期と比べ1,662百万円（4.4%）減少の36,164百万円となりました。

営業利益は、減収影響等により、前年同期と比べ1,016百万円（25.0%）減少の3,051百万円となりました。経常利益は、前年同期と比べ1,009百万円（25.2%）減少の3,004百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期と比べ645百万円（23.0%）減少の2,155百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（日本）

主要販売先への売上減等により、売上高は前年同期と比べ1,050百万円（3.6%）減少の28,461百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、減収影響や新製品の量産にかかる費用の増加、次世代車種開発に伴う研究開発費の増加等により、前年同期と比べ1,295百万円（34.5%）減少の2,463百万円となりました。

（中国・韓国）

中国子会社における主要販売先への売上増等により、売上高は前年同期と比べ108百万円（6.0%）増加の1,911百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、増収効果等により、149百万円（前年同期は22百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

（アセアン）

タイ子会社における主要販売先への売上減等により、売上高は前年同期と比べ828百万円（24.1%）減少の2,607百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、減収影響等により、前年同期と比べ27百万円（8.3%）減少の302百万円となりました。

（中米・北米）

メキシコ子会社において為替変動の影響はありましたが、主要販売先への売上増等により、売上高は前年同期と比べ93百万円（2.1%）増加の4,492百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は、為替変動の影響はありましたが、増収効果等により、前年同期と比べ99百万円（103.5%）増加の196百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ3,684百万円（3.0%）減少し、119,884百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少等によるものであります。

負債は、前期末に比べ3,639百万円（5.2%）減少し、65,882百万円となりました。主な要因は、未払費用の増加、未払法人税等及び長期借入金の減少によるものであります。

純資産は、前期末に比べ44百万円（0.1%）減少し、54,002百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定の減少及び利益剰余金の増加であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期第2四半期及び通期の連結業績予想につきましては、平成28年5月11日に公表した予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、当社及び国内連結子会社において平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,614	37,076
受取手形及び売掛金	23,899	21,710
電子記録債権	3,360	3,432
商品及び製品	988	1,590
仕掛品	679	732
原材料及び貯蔵品	3,033	2,638
繰延税金資産	1,400	1,420
未収入金	445	303
その他	1,246	1,252
貸倒引当金	△431	△398
流動資産合計	72,236	69,758
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,586	10,308
機械装置及び運搬具（純額）	11,452	11,331
工具、器具及び備品（純額）	2,209	2,228
土地	11,032	11,015
リース資産（純額）	7,398	6,853
建設仮勘定	3,814	4,000
有形固定資産合計	46,493	45,737
無形固定資産		
のれん	62	44
その他	1,095	1,082
無形固定資産合計	1,157	1,127
投資その他の資産		
投資有価証券	1,962	1,621
長期貸付金	328	317
繰延税金資産	937	959
その他	792	689
貸倒引当金	△340	△328
投資その他の資産合計	3,680	3,260
固定資産合計	51,332	50,125
資産合計	123,568	119,884

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,709	27,290
短期借入金	3,908	3,717
1年内返済予定の長期借入金	3,171	3,337
1年内償還予定の社債	1,000	1,000
リース債務	3,952	3,960
未払金	4,563	5,281
未払費用	587	2,591
未払法人税等	2,432	782
賞与引当金	1,876	848
製品保証引当金	1,093	1,029
設備関係支払手形	501	958
その他	1,648	1,003
流動負債合計	53,442	51,801
固定負債		
長期借入金	8,257	6,940
リース債務	3,723	3,134
退職給付に係る負債	3,551	3,491
役員退職慰労引当金	167	7
資産除去債務	181	181
その他	197	326
固定負債合計	16,078	14,080
負債合計	69,521	65,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,426	5,426
資本剰余金	10,836	10,836
利益剰余金	34,425	35,177
自己株式	△0	△0
株主資本合計	50,687	51,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	403	212
為替換算調整勘定	1,673	1,077
退職給付に係る調整累計額	△124	△96
その他の包括利益累計額合計	1,953	1,193
非支配株主持分	1,405	1,369
純資産合計	54,047	54,002
負債純資産合計	123,568	119,884

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	37,826	36,164
売上原価	31,777	31,141
売上総利益	6,049	5,022
販売費及び一般管理費	1,981	1,970
営業利益	4,067	3,051
営業外収益		
受取利息	19	23
受取配当金	8	11
持分法による投資利益	82	—
補助金収入	17	49
貸倒引当金戻入額	30	44
その他	52	38
営業外収益合計	210	166
営業外費用		
支払利息	122	104
持分法による投資損失	—	31
為替差損	128	71
その他	13	6
営業外費用合計	263	213
経常利益	4,013	3,004
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	2	2
特別損失		
固定資産除売却損	19	17
特別損失合計	19	17
税金等調整前四半期純利益	3,996	2,988
法人税等	1,278	825
四半期純利益	2,718	2,163
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△82	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,801	2,155

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	2,718	2,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17	△191
為替換算調整勘定	△93	△630
退職給付に係る調整額	△0	27
持分法適用会社に対する持分相当額	△27	△10
その他の包括利益合計	△139	△804
四半期包括利益	2,579	1,359
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,680	1,395
非支配株主に係る四半期包括利益	△101	△36

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	中国・韓国	アセアン	中米・北米	
売上高					
外部顧客への売上高	28,454	1,575	3,433	4,363	37,826
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,058	227	1	34	1,322
計	29,512	1,803	3,435	4,398	39,149
セグメント利益又は損失(△)	3,759	△22	329	96	4,163

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,163
セグメント間取引消去	△95
四半期連結損益計算書の営業利益	4,067

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	中国・韓国	アセアン	中米・北米	
売上高					
外部顧客への売上高	27,421	1,656	2,599	4,486	36,164
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,040	254	7	5	1,308
計	28,461	1,911	2,607	4,492	37,473
セグメント利益	2,463	149	302	196	3,111

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,111
セグメント間取引消去	△60
四半期連結損益計算書の営業利益	3,051